

平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月10日

上場会社名 株式会社マックハウス 上場取引所 東
 コード番号 7603 URL http://www.mac-house.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白土 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉浦 功四郎 (TEL) (03) 3316-1911
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月21日 配当支払開始予定日 平成26年5月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	36,749	△4.9	1,140	△58.0	1,251	△56.9	549	△77.8
25年2月期	38,658	△4.4	2,715	31.5	2,902	37.4	2,470	30.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	35.84	35.80	3.4	4.3	3.1
25年2月期	160.90	160.77	16.3	9.9	7.0

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 - 百万円 25年2月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	28,015	15,981	57.0	1,041.33
25年2月期	29,849	16,192	54.2	1,056.31

(参考) 自己資本 26年2月期 15,971百万円 25年2月期 16,182百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	△817	△352	△904	9,143
25年2月期	1,563	△736	△602	11,218

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	-	10.00	-	30.00	40.00	612	24.9	4.1
26年2月期	-	20.00	-	20.00	40.00	613	111.6	3.8
27年2月期(予想)	-	20.00	-	20.00	40.00		-	

3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,400	3.2	520	△32.3	550	△34.2	245	△45.3	15.97
通期	38,500	4.8	1,300	14.0	1,380	10.3	620	12.8	40.42

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 会計方針の変更については、決算短信（添付資料）18ページ「(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年2月期	15,597,638株	25年2月期	15,597,638株
26年2月期	260,061株	25年2月期	277,541株
26年2月期	15,333,431株	25年2月期	15,355,400株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 会計方針の変更	18
(8) 表示方法の変更	19
(9) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(持分法損益等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における我が国の経済は、いわゆる「アベノミクス」に伴う円安・株高を背景に、輸出企業を中心とした収益改善や消費マインドの改善が進むなど、緩やかながらも回復基調で推移しました。一方で個人所得の増加や株高などの資産効果による消費改善は一部にとどまっており、中・低価格帯のカジュアルウェア市場におきましては、外資小売企業や国内大手小売の出店拡大により市場競争はますます激化しております。また衣料品小売全般において、円安による仕入コストの上昇や天候不順による季節商品の販売不振が響き、多くの企業で非常に厳しい状況を余儀なくされました。

かかる状況下におきまして、当社は以下のような施策を実施いたしております。

1) 商品施策

商品面におきましては、春夏は吸汗速乾、抗菌防臭などの夏機能素材「SA・RA・RI Cool」を使用した商品、秋冬は蓄熱機能素材「MAC HEAT」を使用した商品を展開して、顧客の生活実需に応える品揃えを拡大いたしました。また伸縮性に優れた新感覚デニム「RUN DENIM」を発売し好評を得たほか、保温保湿効果に優れたスキニーパンツ「魔法の美脚」、軽量で暖かい「ライトキルトジャケット」など機能性に優れた話題性のある商品を開発し、重点販売商品といたしました。さらに鮮度アップによる売上増進を図るべく、過年度の持ち越し在庫を積極的に処分いたしました。

なお、当事業年度におけるPB及びNPB（ナショナルプライベートブランド）のシェアは前期と比較して約8ポイント増の約51%となりましたが、在庫処分等が響き粗利益率は前期を下回りました。

2) 販売施策

販売促進活動におきましては、売上不振の対策としてチラシ回数の増加、割引施策の拡充、子供服を中心としたチラシ目玉商品の強化などを実施いたしました。また割引施策を効果的に訴求するPOPやのぼりなども拡充し、店頭で賑わいを持たせるべく工夫を凝らしました。マスプロモーションでは、下期に東日本エリアで割引型の新聞広告を実施したほか、上期と下期に重点販売商品のTVCMをそれぞれ一回実施いたしました。女性をターゲットとした着こなし提案で好評なフリーマガジン「nana STYLE」を引き続き発行しました。さらに店頭での継続的な努力によりモバイル会員は期末で140万人に達しております。

3) 出退店施策

出退店につきましては、SC（ショッピングセンター）に31店舗を新規出店する一方、25店舗を退店いたしました。この結果、当事業年度末店舗数は482店舗（前期比6店舗増加）となっております。また業態変更を含む改装を19店舗実施いたしております。

これらの結果、当事業年度の売上高は36,749百万円（前年同期比4.9%減）、売上総利益率は前年同期比1.5ポイント減の46.5%、営業利益は1,140百万円（前年同期比58.0%減）、経常利益は1,251百万円（前年同期比56.9%減）、当期純利益は549百万円（前年同期比77.8%減）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、消費増税による個人消費への影響、競合他社の大規模な出店攻勢など、厳しい経営環境が続くと予想しております。

このような状況のもと、当社としましては「Navy」を主力ブランドと位置付け、ベーシックで上質なウェアを展開するとともに、天候の影響を受けにくいインナー・レグ等の実需型商品を大幅に拡大することでアパレルの商品力を強化してまいります。また新たに店舗内の一部を活用し、ライフスタイル雑貨コーナー「Navy Store」を立ち上げます。「Navy Store」は、3月中に既存店約320店舗に導入し、新たなお客様の開拓と購買頻度の向上を図り、客数の増加を目指します。またアパレルと生活雑貨を融合させた新たな業態の確立を目指し、新規出店等において「Navy Store」そのものの屋号による出店も計画しております。

これらを踏まえ、次期の業績につきましては、売上高38,500百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益1,300百万円（前年同期比14.0%増）、経常利益1,380百万円（前年同期比10.3%増）、当期純利益620百万円（前年同期比12.8%増）となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度における総資産は、前事業年度末に比べ1,833百万円減少し、28,015百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ1,569百万円減少し、20,277百万円となりました。

これは主に現金及び預金が2,075百万円減少し、商品が374百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ264百万円減少し、7,737百万円となりました。

これは主に敷金及び保証金が378百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度における負債合計は、前事業年度末に比べ1,622百万円減少し、12,033百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ1,284百万円減少し、9,391百万円となりました。

これは主に支払手形が697百万円、ファクタリング債務が1,203百万円、未払法人税等が853百万円それぞれ減少し、買掛金が1,519百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ337百万円減少し、2,642百万円となりました。

これは主に長期未払金が189百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産合計は、前事業年度末に比べ211百万円減少し、純資産は15,981百万円となりました。

これは主に当期純利益を549百万円計上した一方で、剰余金の配当766百万円を計上したこと等によるものであります。総資産に占める自己資本比率は57.0%となり前事業年度末に比べ2.8ポイント増となりました。

(1株当たり純資産額)

当事業年度における1株当たり純資産額は1,041円33銭となり前事業年度末に比べ14円98銭の減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度は、営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれマイナスとなり、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ2,075百万円減少し、9,143百万円となりました。

また当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、817百万円(前事業年度比2,381百万円の支出増加)となりました。

これは主に、税引前当期純利益を1,126百万円計上した一方で、法人税等の支払額1,406百万円及び仕入債務の減少額380百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、352百万円(前事業年度比384百万円の支出減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得により479百万円、敷金及び保証金の差入により196百万円支出した一方で、敷金及び保証金の回収による収入344百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、904百万円(前事業年度比302百万円の支出増加)となりました。

これは主に、割賦債務の返済による支出135百万円及び配当金の支払額766百万円を計上したことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。健全な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、店舗の新設・改装等の設備投資資金等、事業拡大のために有効活用してまいります。

当事業年度につきましては、上記で述べた考えを基に、1株につき20円の配当を行う予定であります。

なお、昨年11月に第2四半期末配当金として1株につき20円をお支払いしておりますので、期を通じましては1株につき40円となります。

次期の配当につきましては、第2四半期末配当金として1株につき20円、期末配当金として1株につき20円、期を通じて40円の配当とさせていただくことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

(1) 商品計画について

当社が取り扱うカジュアル衣料品は、季節性が高く冷夏や暖冬等の天候による影響を受ける可能性があります。またファッションの流行やお客様嗜好の変化による影響や、競合他社との価格政策によって売上が左右されますので、これらの要素を勘案して商品計画・仕入を実施いたしますが、需要動向の変化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品生産の特定地域への依存リスク

当社が取り扱うカジュアル衣料品の多くは、主として中国をはじめとするアジア各国からの輸入によるものです。このため、中国などの生産国の政治・経済情勢、為替相場、法制度等に著しい変動があった場合や、大規模な自然災害の発生などにより、商品原価や商品供給そのものに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 店舗賃貸借物件について

当社の店舗の大部分は、デベロッパーや地主から賃借しており、出店に際し敷金及び保証金を貸主に差し入れております。その一部は賃料等で相殺されますが、一部は契約期間満了時まで全額の返還がされません。契約にあたっては貸主の信用状況を判断した上で締結しておりますが、契約期間が長期の場合、その間における貸主の倒産等によっては保証金の一部または敷金全部が回収出来なくなる可能性があります。また賃借店舗については定期建物賃貸借契約を締結している場合がありますが、借地借家法第38条により契約期間終了後、当社に再契約の意志があったとしても、相手方の意思により再契約できない可能性があります。この場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人件費等の増加等に関するリスク

当社は多数のパートタイム従業員を雇用しており、従業者に占める割合が高く、雇用保険料率、健康保険組合料率等の引き上げ、今後の年金等に関する改正等、種々の要因により、人件費の増加が予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の取扱について

当社は、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護法の制定に伴い、個人情報保護方針・マニュアルの制定及び従業員教育を含めた社内制度の強化を推し進めております。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計の影響について

当社の所有する固定資産につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、店舗業績の悪化などにより一部の事業用資産等については、今後更に減損損失が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

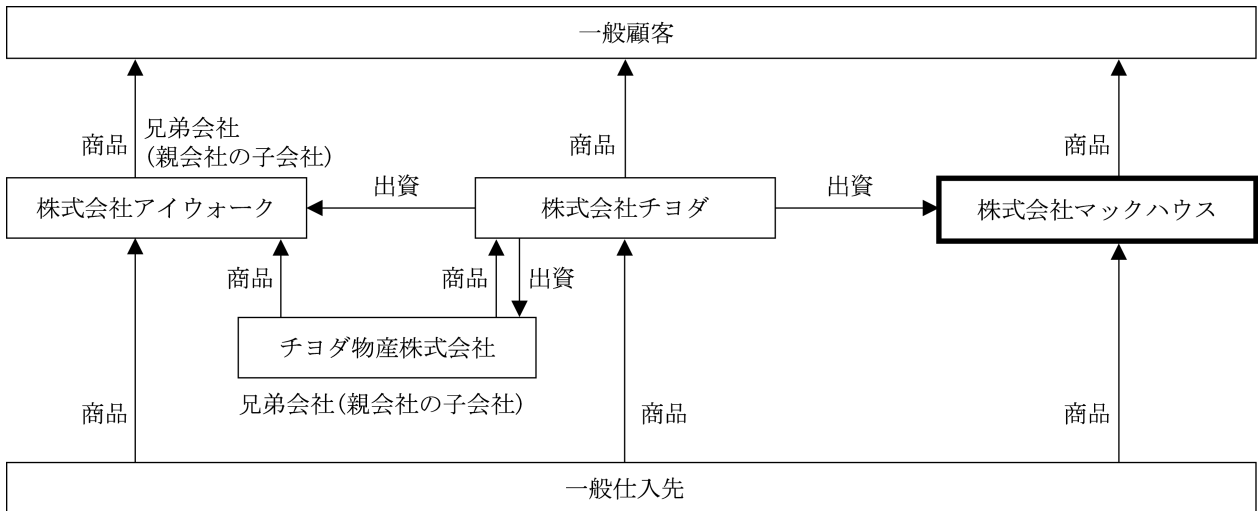
当社の企業集団は、株式会社マックハウス（当社）、当社の親会社である株式会社チヨダ、その子会社であるチヨダ物産株式会社と株式会社アイウォークにより構成されております。

当社は、カジュアル衣料品の小売を行っており、株式会社チヨダと株式会社アイウォークは、靴等の小売を行っており、チヨダ物産株式会社は、主として株式会社チヨダと株式会社アイウォークに対して靴の卸売を行っております。

(注) 当社は単一事業を営んでおりますので、事業部門毎の記載はしていません。

当社とこれら企業集団との資本関係及び取引関係を図示すると次のとおりであります。

(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、カジュアル衣料品を中心とした専門店チェーンとして、全国地域社会のすべての皆様に実用品からファッション商品までを手頃な価格で提供する企業として店舗展開を行っており、お客様、株主様、投資家の皆様、取引先様及び従業員等全てのステークホルダーにご満足いただけることを経営理念としてその企業活動を行っております。

また近年、特に重要視されているコンプライアンス遵守につきましては、お客様の生活に密着したビジネスを展開する社会的に重要度の高い企業としての立場を自覚し、社内意識向上へ今後とも前向きな取り組みを行っていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、今後ともカジュアル業界で勝ち残っていくために、売上高経常利益率を重視しております。仕入や在庫管理の精度を高め売上総利益の向上を図り、販売費及び一般管理費については効率的運用を念頭に厳格にコントロールを行い、安定的な収益を実現することを目指しております。

中期的な目標として、売上高経常利益率10%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く消費環境は、消費税増税等に対応した生活防衛意識が根強く節約志向は継続し、なおも不安定な状況にあります。

またカジュアル衣料品販売の分野では、外資を含む同業他社との競争が更に激化し、既存店売上高の改善が容易ならざる状況が続いております。

このような環境の中、当社におきましては、今後も多くのお客様の支持の獲得と高効率経営実現を目標に、従前の構造改革の取り組みを継続・進化させるとともに、新社長の強いリーダーシップのもと、新たな成長戦略を実行してまいります。

競争激化のカジュアル業界で勝ち残っていくため、既存顧客に加え新たな顧客獲得に注力すべく、天候に大きく左右されない様これまで手薄だった実需商品群を強化するとともに、本年3月より店舗内の一部で展開中のライフスタイル雑貨ショップ「Navy Store」を新たな成長戦略の核として客数増を通じた売上高拡大を推進し、既存店売上高の改善を図ってまいります。

さらに、きめ細かい発注により在庫回転率を上げ商品鮮度を継続的に高めるのに加え、人件費の効率運用等をはじめ経費見直しにも注力し、利益体質の強化を図ってまいります。

出店につきましては、厳しい経済情勢に鑑みて慎重な姿勢を貫き利益創出を重視した立地選定を行う一方で、契約期間満了店を中心とした不採算店の退店を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、成長に向けたビジネスモデル確立のため、以下の課題に取り組んでまいります。

① ライフスタイルショップへの変革

従来のジーンズカジュアルショップから、アパレルとライフスタイル雑貨を融合したライフスタイル提案型ショップへ変革いたします。これにより、既存のお客様に加え新たなお客様の開拓を図ってまいります。

② 魅力的な商品開発

P B商品を中心に機能性に優れたこだわりのある重点販売商品を打ち出してまいります。主力商品を集中的に販売することで売上の拡大を図ってまいります。

③ 利便性の高い品揃え

使用頻度の高い実需型商品を拡充することにより、御来店頻度及び、お買上点数の向上を図ってまいります。

④ お客様満足度の高いサービス

ジーンズアドバイザー制度による接客レベル向上を継続し、お客様満足度の高いサービスを提供してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,322	12,246
売掛金	364	413
商品	6,541	6,916
前渡金	11	10
前払費用	371	346
繰延税金資産	187	129
その他	48	214
流動資産合計	21,847	20,277
固定資産		
有形固定資産		
建物	409	388
減価償却累計額	△246	△246
建物(純額)	162	142
建物附属設備	3,412	3,619
減価償却累計額	△2,549	△2,535
建物附属設備(純額)	862	1,083
構築物	469	467
減価償却累計額	△425	△420
構築物(純額)	43	47
車両運搬具	2	—
減価償却累計額	△0	—
車両運搬具(純額)	2	—
工具、器具及び備品	1,268	1,221
減価償却累計額	△1,197	△1,137
工具、器具及び備品(純額)	71	83
リース資産	4	11
減価償却累計額	△4	△5
リース資産(純額)	—	6
土地	238	194
建設仮勘定	3	1
有形固定資産合計	1,384	1,559
無形固定資産		
借地権	106	106
ソフトウェア	7	89
無形固定資産合計	113	195
投資その他の資産		
長期前払費用	201	204
敷金及び保証金	5,358	4,980
破産更生債権等	10	—
繰延税金資産	871	762
その他	117	72
貸倒引当金	△55	△36
投資その他の資産合計	6,503	5,983
固定資産合計	8,001	7,737
資産合計	29,849	28,015

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,246	1,548
買掛金	3,055	4,575
ファクタリング債務	※ 2,810	※ 1,606
未払金	537	497
未払法人税等	937	83
未払費用	643	727
預り金	12	13
前受収益	33	27
賞与引当金	111	98
店舗閉鎖損失引当金	15	10
リース資産減損勘定	222	143
リース債務	2	2
資産除去債務	17	22
その他	29	33
流動負債合計	10,676	9,391
固定負債		
長期末払金	274	85
退職給付引当金	1,379	1,438
転貸損失引当金	265	232
長期預り保証金	219	185
長期リース資産減損勘定	248	107
リース債務	0	5
資産除去債務	592	587
固定負債合計	2,979	2,642
負債合計	13,656	12,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617	1,617
資本剰余金		
資本準備金	5,299	5,299
資本剰余金合計	5,299	5,299
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	29	28
別途積立金	2,500	2,500
繰越利益剰余金	6,719	6,501
利益剰余金合計	9,428	9,209
自己株式	△163	△152
株主資本合計	16,182	15,974
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	—	△2
評価・換算差額等合計	—	△2
新株予約権	9	9
純資産合計	16,192	15,981
負債純資産合計	29,849	28,015

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	38,658	36,749
売上原価		
商品期首たな卸高	6,144	6,541
当期商品仕入高	20,509	20,017
合計	26,654	26,559
商品期末たな卸高	6,541	6,916
売上原価	20,112	19,643
売上総利益	18,545	17,105
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,647	1,653
役員報酬及び給料手当	4,757	4,709
賞与引当金繰入額	111	98
退職給付費用	110	109
役員退職慰労引当金繰入額	2	—
福利厚生費	666	752
水道光熱費	1,054	1,100
地代家賃	4,803	4,681
貸倒引当金繰入額	0	△8
減価償却費	194	215
株式報酬費用	9	8
リース料	177	162
その他	2,292	2,481
販売費及び一般管理費合計	15,830	15,965
営業利益	2,715	1,140
営業外収益		
受取利息	21	19
受取家賃	400	359
受取手数料	92	38
雑収入	70	55
営業外収益合計	585	473
営業外費用		
支払利息	4	2
不動産賃貸費用	375	335
転貸損失引当金繰入額	13	—
その他	5	24
営業外費用合計	398	362
経常利益	2,902	1,251

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 4
受取違約金	※2 18	※2 8
店舗閉鎖損失引当金戻入額	109	—
特別利益合計	128	13
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 2
固定資産除却損	※4 31	※4 24
店舗閉鎖損失	※5 23	—
減損損失	※6 10	※6 100
店舗閉鎖損失引当金繰入額	15	10
特別損失合計	81	138
税引前当期純利益	2,949	1,126
法人税、住民税及び事業税	995	407
法人税等調整額	△516	168
法人税等合計	478	576
当期純利益	2,470	549

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,617	5,299	—	5,299
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			—	—
その他資本剰余金の負の残高の振替			—	—
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,617	5,299	—	5,299

(単位：百万円)

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	179	29	2,500	4,557	7,266
当期変動額					
剰余金の配当				△309	△309
固定資産圧縮積立金の取崩		△0		0	—
自己株式の取得					
自己株式の処分					
その他資本剰余金の負の残高の振替				—	—
当期純利益				2,470	2,470
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	—	2,161	2,161
当期末残高	179	29	2,500	6,719	9,428

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5	14,178	—	—	—	14,178
当期変動額						
剰余金の配当		△309				△309
固定資産圧縮積立金の取崩						—
自己株式の取得	△157	△157				△157
自己株式の処分	—	—				—
その他資本剰余金の負の残高の振替		—				—
当期純利益		2,470				2,470
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—	—	9	9
当期変動額合計	△157	2,003	—	—	9	2,013
当期末残高	△163	16,182	—	—	9	16,192

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,617	5,299	—	5,299
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△2	△2
その他資本剰余金の負の残高の振替			2	2
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,617	5,299	—	5,299

(単位：百万円)

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	179	29	2,500	6,719	9,428
当期変動額					
剰余金の配当				△766	△766
固定資産圧縮積立金の取崩		△0		0	—
自己株式の取得					
自己株式の処分					
その他資本剰余金の負の残高の振替				△2	△2
当期純利益				549	549
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	—	△218	△218
当期末残高	179	28	2,500	6,501	9,209

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△163	16,182	—	—	9	16,192
当期変動額						
剰余金の配当		△766				△766
固定資産圧縮積立金の取崩						—
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	10	8				8
その他資本剰余金の負の残高の振替		—				—
当期純利益		549				549
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2	△2	△0	△2
当期変動額合計	10	△208	△2	△2	△0	△211
当期末残高	△152	15,974	△2	△2	9	15,981

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,949	1,126
減価償却費	194	215
減損損失	10	100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26	58
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△18
受取利息及び受取配当金	△21	△19
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△23	△33
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△134	△5
リース資産減損勘定の増減額(△は減少)	△370	△220
支払利息	4	2
賃借料との相殺による保証金返還額	257	231
売上債権の増減額(△は増加)	41	△49
たな卸資産の増減額(△は増加)	△397	△374
仕入債務の増減額(△は減少)	△596	△380
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△133	—
固定資産除却損	31	24
店舗閉鎖損失	23	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△117	—
未収消費税等の増減額(△は増加)	△15	△4
固定資産売却損益(△は益)	—	△2
その他	14	△50
小計	1,743	589
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△4	△2
法人税等の支払額	△179	△1,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,563	△817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△425	△479
有形固定資産の売却による収入	—	51
無形固定資産の取得による支出	△1	△85
定期預金の預入による支出	△501	—
定期預金の払戻による収入	7	2
敷金及び保証金の差入による支出	△159	△196
敷金及び保証金の回収による収入	369	344
その他	△26	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△736	△352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△157	△0
配当金の支払額	△309	△766
リース債務の返済による支出	△2	△3
割賦債務の返済による支出	△132	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△602	△904
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	224	△2,075
現金及び現金同等物の期首残高	10,994	11,218
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,218	※ 9,143

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 デリバティブ取引

時価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降、新規に取得した建物(建物附属設備を除く)及び事業用定期借地権付建物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	20～34年
建物附属設備	5～20年
構築物	10～20年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	5～8年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3) 長期前払費用

均等償却しております。

4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。

4) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

5) 転貸損失引当金

店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・商品輸入による外貨建営業債務及び外貨建予定取引

3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

4) 有効性の評価の方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「出資金」及び「出店仮勘定」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「出資金」に表示していた0百万円及び「出店仮勘定」に表示していた34百万円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「雑損失」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた5百万円は、「その他」として組み替えております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※ 一部の債務の支払について、従来の手形による支払に代え、ファクタリング方式による支払を採用しております。

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
土地	－百万円	4百万円
車両運搬具	－百万円	0百万円
計	－百万円	4百万円

※2 受取違約金は、貸借先又は転貸先の都合に伴う店舗の閉店等による違約金であります。

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	－百万円	2百万円
計	－百万円	2百万円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物附属設備	26百万円	17百万円
構築物	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	1百万円	1百万円
長期前払費用	3百万円	1百万円
その他(撤去費用他)	－百万円	2百万円
計	31百万円	24百万円

※5 店舗閉鎖損失は、閉店に伴う損失金であります。

※6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物附属設備、構築物、工具、器具及び備品、長期前払費用、リース資産	徳島県他	10百万円

当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本部設備等を共用資産としております。

当事業年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、10百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は以下のとおりであります。

種類	金額
建物附属設備	4百万円
構築物	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円
長期前払費用	0百万円
リース資産	4百万円
合計	10百万円

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。正味売却価額は、実質的な処分価値を踏まえ、零としております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物、建物附属設備、構築物、工具、器具及び備品、長期前払費用、リース資産	東京都他	100百万円

当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本部設備等を共用資産としております。

当事業年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、100百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は以下のとおりであります。

種類	金額
建物	4百万円
建物附属設備	81百万円
構築物	5百万円
工具、器具及び備品	3百万円
長期前払費用	2百万円
リース資産	2百万円
合計	100百万円

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。正味売却価額は、実質的な処分価値を踏まえ、零としております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,597,638	—	—	15,597,638

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,520	274,021	—	277,541

(変動事由の概要)

取締役会決議による自己株式の取得による増加 274,000株

単元未満株式の買取による増加 21株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9
合計	—	—	—	—	—	9

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月23日 定時株主総会	普通株式	155	10.00	平成24年2月29日	平成24年5月24日
平成24年10月10日 取締役会	普通株式	153	10.00	平成24年8月31日	平成24年11月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	459	30.00	平成25年2月28日	平成25年5月23日

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,597,638	—	—	15,597,638

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	277,541	120	17,600	260,061

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加

120株

ストック・オプションの行使に伴う自己株式処分による減少

17,600株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1
平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8
合計	—	—	—	—	—	9

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月22日 定時株主総会	普通株式	459	30.00	平成25年2月28日	平成25年5月23日
平成25年10月10日 取締役会	普通株式	306	20.00	平成25年8月31日	平成25年11月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	306	20.00	平成26年2月28日	平成26年5月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	14,322百万円	12,246百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,103百万円	△3,103百万円
現金及び現金同等物	11,218百万円	9,143百万円

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、退職給付、
 ストック・オプション等、企業結合等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項に
 ついては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社は衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社は衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当社は衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当社は衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)
1株当たり純資産額	1,056円31銭	1,041円33銭
1株当たり当期純利益金額	160円90銭	35円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	160円77銭	35円80銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,470	549
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,470	549
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,355	15,333
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	12	15
(うち新株予約権)(千株)	(12)	(15)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年 2 月 28 日)	当事業年度 (平成26年 2 月 28 日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,192	15,981
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9	9
(うち新株予約権)	(9)	(9)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,182	15,971
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,320	15,337

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

商品別売上高の状況

商品別	期別	前事業年度	当事業年度	前期比	増減
		自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日		
メンズアウター		2,274百万円	2,171百万円	95.5%	△103百万円
メンズインナー		9,533百万円	9,062百万円	95.1%	△472百万円
メンズボトムス		7,471百万円	7,079百万円	94.7%	△393百万円
レディース		10,521百万円	9,998百万円	95.0%	△524百万円
その他		8,856百万円	8,437百万円	95.3%	△420百万円
合計		38,658百万円	36,749百万円	95.1%	△1,910百万円

(注)「その他」は小物、子供服等であります。